

## 9 職員の研修の状況

阿久比町職員研修規程(昭和53年訓令第6号)に基づき実施した研修は次のとおりです。

### (役場内研修)

研 修 名	受 講 者 数	内 容
社会保障・税番号制度研修	51人	情報連携開始に伴う事務について
障がい者差別解消法研修	113人	障がいのある方への接し方について
新規採用職員研修	11人	接遇、公務員倫理など
人事評価制度研修	96人	人事評価(被評価者)に関する研修
普通救命講習	50人	AEDの使用方法など

### (派遣研修)

区 分	受講者数	研修名など
階 層 研 修	30人	新規採用職員研修(前期・後期)、一般職員研修(前期・後期)、新任係長研修、課長補佐研修、課長研修
専門・特別研修	43人	地方自治体のための秘書実務、地方自治法研修、地方公務員法研修、法制執務研修(基礎)、地方税研修(徴収・土地)、複式簿記研修(基礎・実務)、民法研修(家族法・財産法)、財政担当初任者研修、JST基本コース指導者養成研修、政策形成のための情報分析研修、プレゼンテーション研修(一般職員・管理職員)、ファシリテーション研修、折衝力・交渉力向上研修、アサーティブ・コミュニケーション研修、問題解決能力向上研修、コーチング研修、クレーム対応研修、危機管理研修、採用面接研修、業務効率化研修、職場リーダーにおけるハラスメント防止研修、思わず参加したくなる、募集チラシの作り方研修、女性職員キャリアアップ研修(一般職員・係長以上)、接遇研修指導者養成研修、オープンセミナー
自治大学校など派遣研修	5人	自治大学校(第3部)、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所

## 10 職員の福祉と利益の保護の状況

- (1) 共済組合負担金(地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)に基づく愛知県市町村職員共済組合に対する負担金) (2) 職員会補助金(職員の福祉増進と相互の親睦を図り、町政の伸展に寄与するため全職員が加入する阿久比町職員会に対する補助)

金 額	1人当たりの負担額	金 額	会員数	1人当たりの補助額
2億2,170万6,318円	103万6,011円	124万5,000円	249人	5,000円

### (3) 安全衛生管理体制

※ 会員数には再任用短時間勤務職員、嘱託職員などを含みます。

#### ア 安全衛生管理体制の概要

職員の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成を促進するため、阿久比町職員安全衛生管理規程(昭和60年阿久比町訓令第2号)の定めるところにより、総括安全衛生管理者(副町長)を組織の長とする安全衛生管理体制を整備しています。

職員の安全と衛生に関する重要な事項について調査審議するため、安全衛生委員会を設置しています。

#### イ 職員健康診断

健診名	受診者数	健康管理区分(医療面)			
		正常範囲	要観察	要精検	要医療
定期健康診断	99人	25人	57人	13人	4人
人間ドック	114人	0人	42人	64人	8人
生活習慣病予防健診	38人	3人	16人	16人	3人

※ 臨時職員を除きます。そのほか、ストレスチェックを実施しています。

#### ウ 健康指導などの実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、健診結果に基づく事後管理、一般疾病の予防・治療対策、心の健康問題について、産業医による健康相談、共済組合などの相談窓口を活用して保健指導を実施しています。

### (4) 職員の災害補償

#### ア 公務災害認定件数

負 傷				疾 病				合計
自己職務遂行中	出張中	その他	計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	計	
3件	0件	0件	3件	0件	0件	0件	0件	3件

#### イ 通勤災害認定件数

出勤途上	退勤途上	合計
0件	0件	0件

#### ウ 公務災害基金負担金(地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)に基づく負担金)

決算額	128万6,872円
-----	------------

## 11 公平委員会の事務の状況

業 務 の 種 類	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件

※ 公平委員会の事務は、愛知県に委託しています。